

DX推進への取り組み

業務効率化・技術継承・人財育成・地域共生を柱に

更新日：2025年10月10日



株式
会社

三原田組

アジェンダ

1. 代表からのご挨拶 P 1
2. DX推進の背景と目的 P 2
3. 経営方針、DXビジョン P 3
4. ビジネスモデルの方向性 P 4
5. DX戦略 P 5
6. 具体的な取り組み P 6
7. DX推進体制 P 7
8. DX人材の育成・確保 P 8
9. ITシステム環境の整備 P 9
10. DX戦略の達成指標 P 1 0

株式会社三原田組は、創業以来「社会資本・環境の整備を通じ、地域社会に貢献する」という経営方針のもと、地域の皆さまと共に歩んでまいりました。

今、建設業界は少子高齢化による人材不足や技術継承の困難化、業務の属人化といった大きな課題に直面しています。一方で、デジタル技術の進展は、これらの課題を解決する大きな機会をもたらしています。

当社はこの変化を前向きに受け止め、「業務効率化」「技術継承」「人財育成」「地域共生」という四本柱を掲げ、DXを経営戦略の中心に据えています。業務の効率化や技術継承、教育DX、地域とともに未来を築く取組みを通じて、持続可能な地域インフラを守り、未来を担う若い世代が誇りを持って働ける環境を築いていきます。私たちは「時代の変化に合わせ、仲間と変革を起こし、地域の未来とともに築く」というDXビジョンのもと、これからも地域に選ばれる建設企業であり続けることをお約束いたします。



2025年8月1日

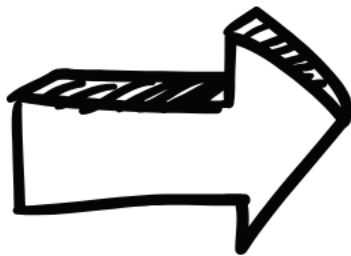
代表取締役社長 三原田誠

課題



- 少子高齢化による人材不足
- 技術継承の困難化
- 業務の属人化と非効率化

DXで解決！



目的



- RPAやアプリによる効率化
- データ活用で「数字に基づいた経営判断」
- 教育の標準化とAI活用

経営方針

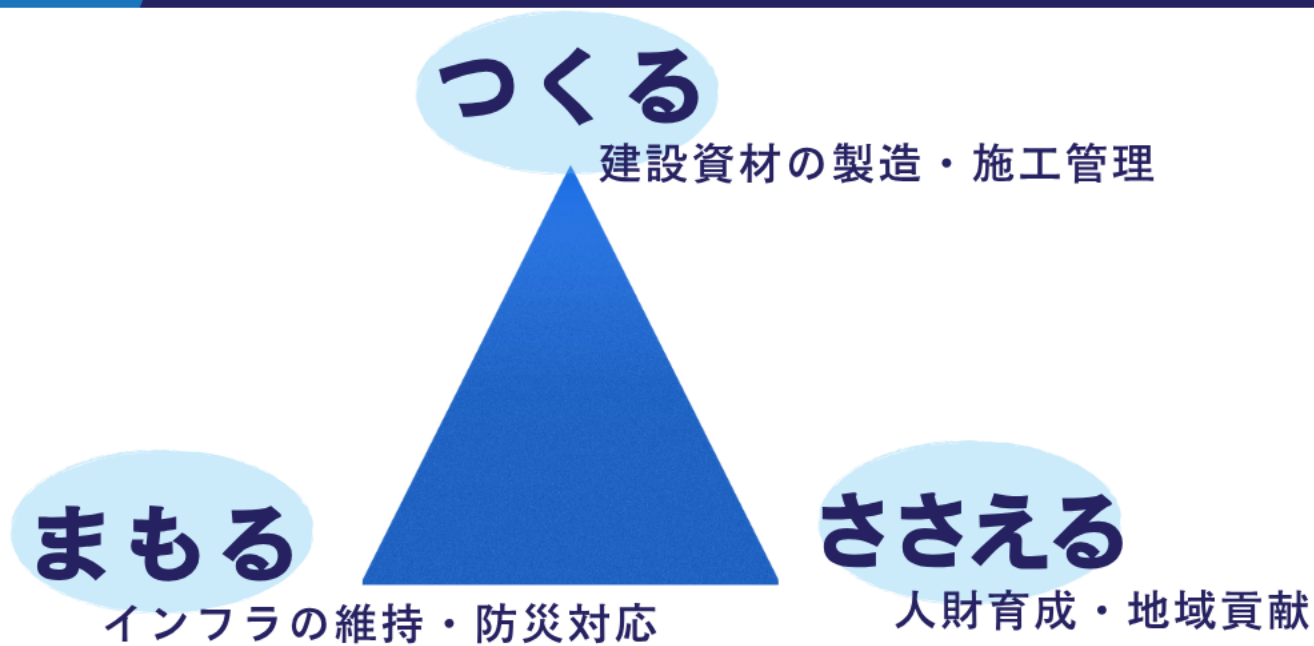
社会資本・環境の整備を通じ、地域社会に貢献すると共に、
限りない社業の発展を目指す

経営目標

我が社が関わる全ての人に、選ばれる企業となる

DXビジョン

時代の変化に合わせ、仲間と変革を起こし、地域の未来とともに築く



当社は、建設業を「つくる・まもる・ささえる」という価値の循環で表し、現場・バックオフィス・経営層が一体となることで、その価値を実現しています。

現場



施工の最前線で価値を実現



バックオフィス



データ活用・効率化で現場を支援



経営層



全体を統合し持続可能な方向性を示す

業務効率化

工事登録アプリや原価管理システムで契約・原価・入出金データを蓄積し、現在はLooker Studioにより可視化を行っています。今後はこれらのデータを活用し、部門別の収益性や資金繰りを分析して経営判断に反映していく計画です。

技術継承

現在は工事登録アプリや原価管理システムに施工データを蓄積しています。今後は、これらのデータをAI解析や統計処理によって傾向を抽出し、施工計画の標準化やリスク予測に活用する計画です。さらに、OJT動画と組み合わせることで、経験知をデータドリブンで再現可能にし、若手社員が効率的に学べる仕組みを構築していきます。

人財育成

現在は、上越トレーニングセンターでの講習申込情報をWEBで自動収集し、GASやRPAを活用して顧客管理や資料発行を効率化しています。今後は、受講履歴を蓄積・分析することで、社外の受講者に対する次回講習の提案精度を高め、教育サービスの質を向上させます。

また、社内においては、研修体系のデジタル管理を進め、若手社員の成長状況を把握しやすくすることで、教育の標準化と早期戦力化を推進していきます。

地域共生

現在は、業務効率化を中心にDXを推進し、社内でのデータ蓄積やデジタル活用の基盤づくりを進めています。今後は、こうして培った仕組みを地域にも広げ、建設会社や自治体、教育機関などと連携しながら、地域DXや里山開発へと展開していく計画です。将来的には、人流データや環境データの活用を通じて、防災や土地活用などの地域課題の解決につなげ、持続可能なまちづくりに貢献していきます。

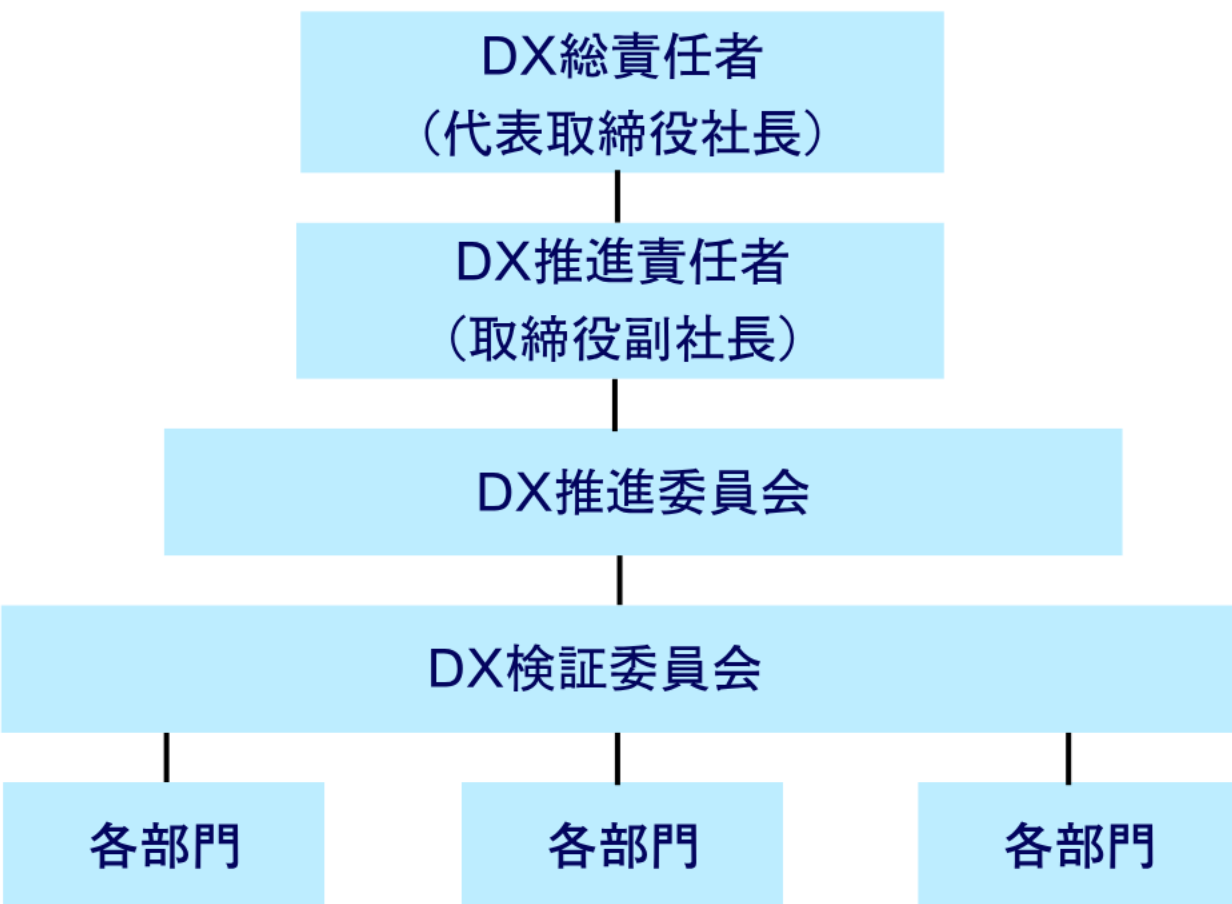


当社はDX戦略を段階的に推進するため、5年間のロードマップを策定しています。

- 1年目：バックオフィス業務のDX化とRPA導入により、定型業務の効率化を図る。
- 2年目：業務効率化を全社に展開し、施工データを蓄積することで技術継承の基盤を整える。
- 3年目：ナレッジデータベースを構築し、教育DXを開始。若手社員の早期戦力化を促進する。
- 4年目：教育DXを拡大し、AI活用や地域DXの準備を進める。
- 5年目：地域DXを本格展開し、行政や学校・住民と連携した新規事業を創出する。

これにより、業務効率化・技術継承・人財育成・地域共生の四本柱を確実に推進し、持続可能な地域社会の実現を目指します。

当社では、DX戦略（業務効率化・技術継承・人財育成・地域共生）を効果的に推進するため、経営層と現場が連携する二層構造の体制を整えています。



代表取締役社長（DX総括責任者）が、DXの全体方針を定め、経営計画との整合を図りながら戦略の方向性を示します。

取締役副社長（DX推進統括責任者）が実務を統括し、各部門間の連携を促進します。

役員および各部門の推進担当で構成するDX推進委員会が方針決定と全社的な推進を担い、

各部門代表で構成するDX検証委員会を新たに立ち上げ、現場からの提案を検証し、推進委員会へ報告します。

DX検証委員会による現場発の提案・検証と、DX推進委員会による経営層の意思決定を連動させ、実行力とスピードを両立したDX推進を進めています。

当社では、DXを通じて「誰もが活躍できる仕組み」を目指しています。
人財育成・確保においては、次の4つを柱に取り組んでいます。



効率化を起点に実務に沿った教育



推進リーダーを中心にノーコードアプリを横展開



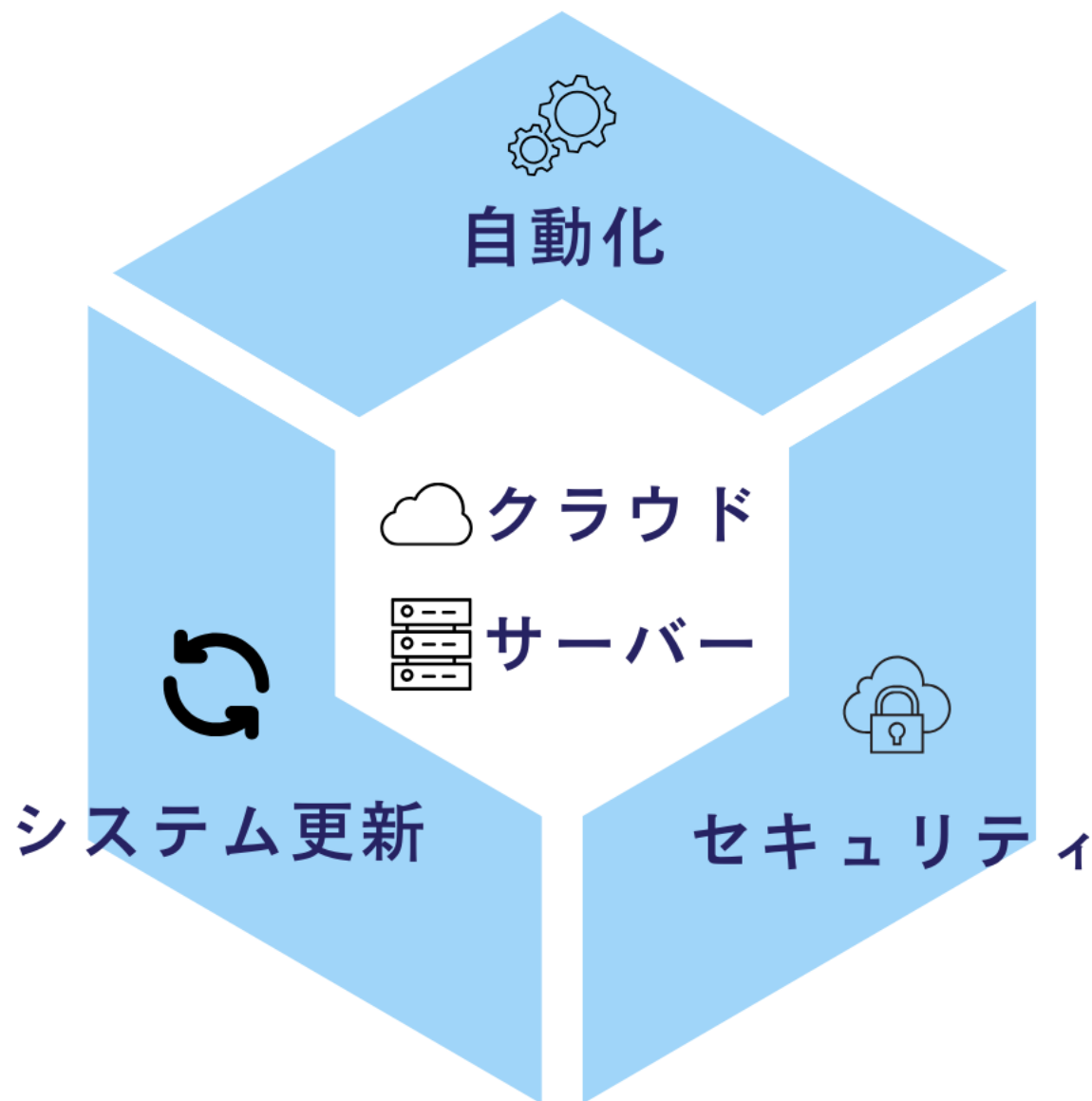
外部パートナーと連携しながら、少しずつ内製化



建設知識がなくても教育標準化で安心して活躍可能

当社のDX人材戦略は、業務効率化の成功体験を起点に、推進リーダーによる社内展開を通じて、社員一人ひとりがデジタル技術を活用できる力を育てることを目指しています。

現在は、RPAやノーコードアプリの知識を持つ推進リーダーを中心に、社内で活用事例を共有しています。今後は、外部パートナーと連携しながら内製化を進め、デジタル技術に不慣れな社員も安心して挑戦できる環境づくりを推進します。



クラウドとサーバーを基盤に、自動化・セキュリティ・システム更新を三位一体で整備することで、持続可能で安全なIT環境を実現しています。

DX推進の基盤として、データを蓄積・活用できる環境を整え、月次決算や工事データの可視化を進めています。

RPAや業務アプリを活用し、業務の効率化と安定運用を両立するとともに、アクセス権限やバックアップなど基本的なセキュリティ対策を実施しています。

STEP1 基盤づくり

基盤づくり（～2026年3月）

- ・改善事例：3件以上（40h効率化）
- ・ICT活用工事1件、原価システム構築
- ・トレセン事務DX化（事務時間188h→12h）

STEP2 拡大・定着

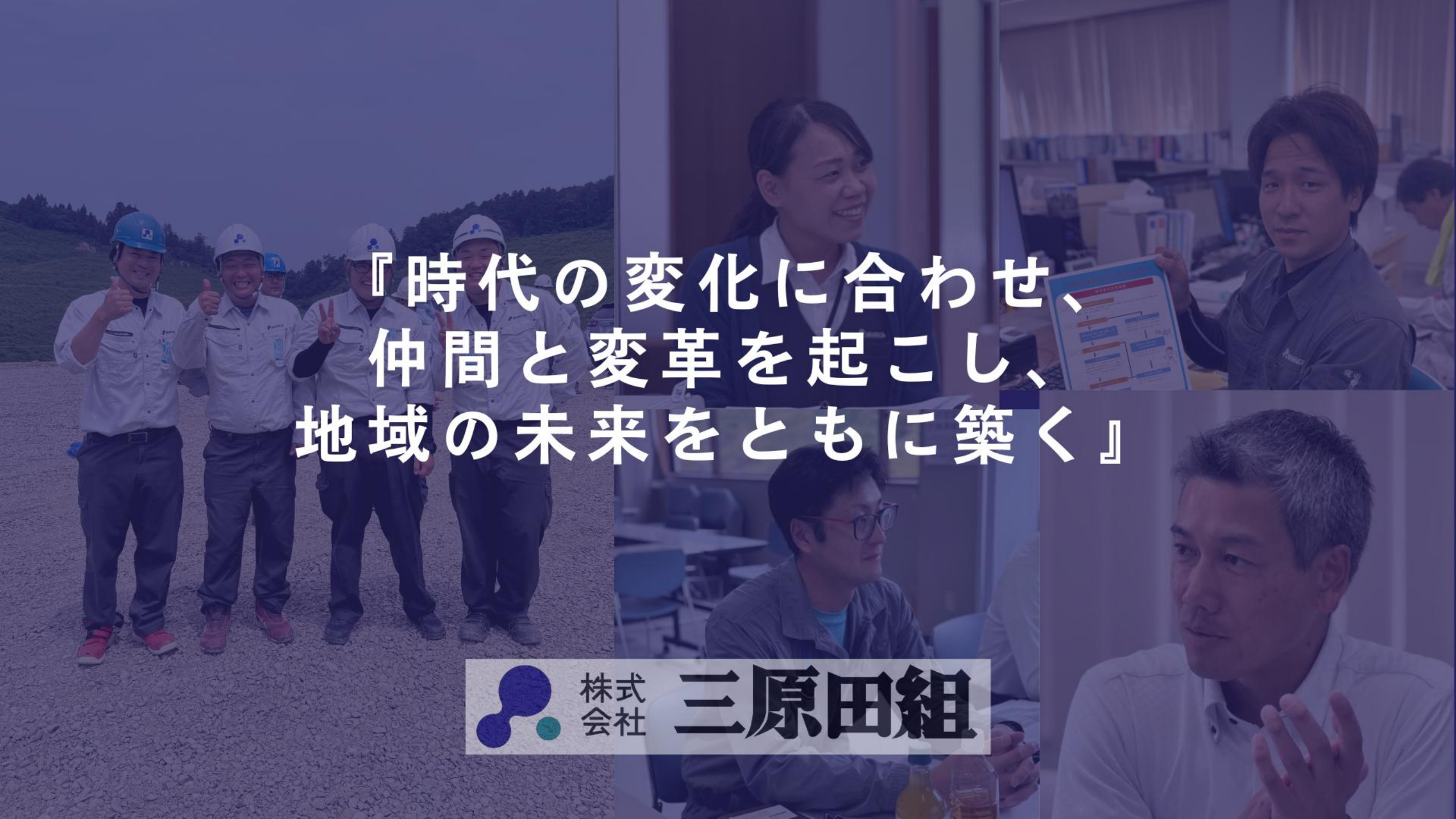
拡大・定着（2026～2028年）

- ・改善事例：5件以上（80h効率化）
- ・顧客提案200件（成約率25%）
- ・ナレッジDB構築、OJT支援導入
- ・原価管理システム導入率50%以上
- ・書類作成時間20%削減

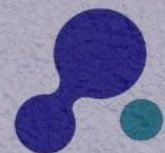
STEP3
発展・未来

発展・未来（2028～2030年）

- ・教育PDCA確立（ナレッジ30件・動画10件）
- ・原価管理システム導入率100%
- ・行政・学校・住民連携1件以上
- ・地域DXプロジェクト1件以上



『時代の変化に合わせ、
仲間と変革を起こし、
地域の未来とともに築く』



株式
会社

三原田組